

## 令和4年度 第2回名寄市中小企業振興審議会会議録（要旨）

開催日 令和5年2月13日（月曜日）

開催場所 名寄市役所名寄庁舎4階 第一委員会室

出席委員

審議会委員	会長	藤田健慈
	副会長	堀江英一
	委員	高橋能朗
	委員	今井利憲
	委員	今野聖士
	委員	千々石奈穂美
	委員	湯川珠代
	委員	中舘孝彰
	委員	木賀義友
	委員	宮窪喜代美

名寄市	山田	経済部長
	田畑	産業振興室長
	中村	産業振興課長
	佐藤	産業振興課主幹
	木下	産業振興課主査
	高儀	産業振興課主事

1 開会 13時30分

### 2 挨拶

#### 【藤田会長】

昨年度は名寄市中小企業振興条例や支援メニュー、名寄市企業立地促進条例の改正にあたり、精力的に議論していただき、誠に感謝している。今回は皆様に議論いただいた支援メニューの実績を含めて報告事項が3件・協議事項が1件となる。

市内産業は皆さんご承知のとおり、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響もあり、活性化・活発化しているとはいええない状況が続いている。名寄商工会議所の会員もこの3年間で30以上の事業者が廃業にいたった。今後、コロナ関連の融資が元金の返済開始を迎え、資金繰り困窮による廃業・倒産が懸念される。

市内産業の活性化を図るためにも本日、皆様にご議論いただき、様々な施策に繋げていきたいと思うので忌憚のない審議をお願いしたい。

### 3 報告事項

報告事項（1）（2）について事務局より説明

【藤田会長】

事務局の説明に対して意見・質問はあるか。

【藤田会長】

事務局の説明に対して意見・質問はあるか。

【藤田会長】

市の特別融資について今年度は、運転資金よりも設備資金に需要が多いということで事業者が設備投資に意欲へ向いていることは良い兆候と考える。

中小企業振興条例の支援メニュー「退職金制度普及促進事業」について。市内の事業所で退職金制度を設けている件数や割合は、市で把握や調査をしているのか。

【事務局】

2年に1回、労働実態調査を実施しており、その中で退職金制度の有無について質問項目を設けて実態把握に努めている。前回、令和2年度の調査では回答数170社に対し、退職金制度があると回答しているのは143社（84.1%）。この調査は抽出調査であり、市内全体の実数ではないので傾向として捉えていただきたい。

【高橋委員】

今年度、創業支援事業での実績もあるが、小規模事業所となると退職金制度に加入するのはハードルが高い。新たに従業員を雇う前向きな事業者を応援する趣旨で、既往加入事業者でも従業員が新たに加入した際、当該事業が利用可能とすることは検討できないか。

【藤田会長】

労働実態の調査内容からも全体実数ではないが市内事業所の加入率は、高いものとする。今後、当該事業の利用実績も審議会で報告いただいた中で利用対象者について議論は必要。名寄商工会議所・風連商工会としても退職金制度の加入促進には努めていきたい。

【湯川委員】

商店街に関連する補助事業について。駅前商店街の除雪について、樹木があることでスムーズに除雪がなされていない。また、空き店舗の除雪についても商店街の各商店で負担している状況にある。そういった商店街の維持・管理に利用できる補助金も検討して欲しい。

【今野委員】

支援メニューの改正により使われる事業が増えたのは良い傾向だと思う。退職金の事業については、実績がない状況であれば事業を見直し、積極的に利用していただけるよう検討していくことも必要と考える。

-----質問・意見なし-----

報告事項（3）について事務局より説明

【藤田会長】

事務局の説明に対して意見・質問はあるか。

【藤田会長】

現時点では、利用実績がない。特例条例は5年の時限を設けているが延長や見直しについて考えているのか。

【事務局】

早期に経済の再生を目的とした特例条例なので現時点で延長は、考えていない。

【中舘委員】

大規模工場が撤退した後の利活用方法について、全国でも同様のケースはあるかと思うがそういった研究は、市で行っているのか。研究することで利活用の傾向が見えてくると思う。

【事務局】

市として、当該特例条例の対象区域である土地の所有者へ提案した中では、再生可能エネルギー・物流防災センター・IoTデータセンターについての利用は、理解していただいている。

【藤田会長】

特例条例の進捗状況については、今後も注視していきたい。

-----その他意見なし-----

#### 4 協議事項

協議事項（1）について事務局より説明

【藤田会長】

事務局の説明に対して意見・質問はあるか。

【今井委員】

地域材の利用加算について。地域材の対象範囲を教えて欲しい。

【事務局】

名寄産材というのは定義が難しいので道産材を地域材と定義する。

【藤田会長】

省エネ機器加算について。暖房機器は対象にならないのか。

【事務局】

ゼロカーボンに資する機器として、エアコン及びガス温水機器・石油温水機器・電気温水機器を対象として選定した。

**【中館委員】**

昨今の新築住宅は高騰化が進んでおり、中古住宅やリフォームに対するニーズは、高まっている。当該事業は経済効果が高い施策であり、このような事業には予算額を拡充すべきと考える。

**【藤田会長】**

毎期、7月や8月の早期で予算到達している事業。施工業者に対する受注機会の平準化や従業員の通年雇用の面から考えると、申請受付時期を遅らせるなどの変更や申請期間の分割も検討してはどうか。

**【事務局】**

申請期間の分割については、実施している自治体もある。当市では過去に協議をした中で現在、申請期間の分割を実施していない状況。

**【藤田会長】**

施工業者側の繁忙時期等も考慮し、申請受付時期の変更及び申請期間の分割については検討していただきたい。

-----異議・その他意見なし-----

## 5 その他

**【藤田会長】**

その他に意見・質問はあるか。

**【高橋委員】**

名寄市のホームページについて、トップ画面から検索したい項目を探しだすのにとっても時間がかかる。強調したい項目や関心が高い項目については、ワンクリックで直ぐ開けるように改善していただければと思う。

-----報告事項・意見等なし-----

## 6 閉会

閉会の挨拶

**【堀江副会長】**

活発な意見交換にご協力いただき感謝する。ずっと住まいる事業については、利用度も高い事業なので、来年度以降も市民への周知徹底に努めていただきたい。今後も審議会での活発な議論が市内経済・産業の発展に繋がっていくよう、ご協力願う。